

# ESGへの取り組み(環境)

## 太陽光パネル設置 投資法人

木の葉モール橋本



発電量等を共用部へ掲示

ロジシティみなと香椎 他

キャナルシティ博多



携帯電話充電ステーション

## 緑化 投資法人

キャナルシティ博多



パークプレイス大分



## 水害リスクへの対応(止水板設置) 投資法人

キャナルシティ博多



ティサージホテル那覇



台風時のエントランスへの水侵入を防止するため、止水板新設及び入口側面へ自動扉設置

## 水再利用 投資法人

キャナルシティ博多



雨水

地下水

厨房排水

## 空調負荷低減(天窓への遮蔽塗料貼付) 投資法人

パークプレイス大分



# ESGへの取り組み(社会①)

## 高齢者、障害者等への配慮 投資法人

木の葉モール橋本



インターフォン設置

福祉のまちづくり条例  
優良タイプ認定(福岡市)

## 子育て支援 投資法人

木の葉モール橋本



西区橋本子どもプラザ  
テナント入居

手足洗い場設置

妊婦・ベビーカート利用者  
専用駐車場

## 地域社会との共創 投資法人

木の葉モール橋本

キャナルシティ博多



図書返却ポスト

歩道橋命名権取得  
(命名権料は道路の維持管理に活用)

地域の祭りとの連動  
(山笠飾り山設置及びアクアパノラマ上演)

一人一花運動

パークアンドライド推奨

## その他(防犯、災害時対応、利便性向上) 投資法人

パークプレイス大分

キャナルシティ博多 他



防犯パトロール  
(地区・学校と共同実施)

警察官連絡所

スマホ充電器レンタル  
(災害時無料開放)

AED設置

ペットボトルキャップ回収  
(発展途上国へのワクチン支援)

電気自動車スタンド

傘レンタル

自転車レンタル

# ESGへの取り組み(社会②)

## 企業版ふるさと納税

運用会社

NEW

物件を保有する都市から計7都市(久留米市、宮若市、鳥栖市、大分市、熊本市、鹿児島市、那覇市)について産業・観光等にかかるプロジェクトに対し、企業版ふるさと納税を実施。

## テナントへの取り組み

投資法人

### ■テナント(飲食店)支援

### ●キャナルお弁当マーケット



キャナルシティ博多内の飲食店がテイクアウト弁当を販売

- ・従業員休憩室改修
- ・防災訓練
- ・各種研修実施
- ・従業員割引

## 感染症対策

投資法人

### パークプレイス大分

NEW



### キャナルシティ博多

NEW



### ■商業施設

#### ●主な感染症対策

- ・アルコール消毒液、飛沫シートの設置
- ・ソーシャルディスタンスに関わる注意喚起実施
- ・テナント従業員の検温等による健康管理の徹底
- ・従業員休憩室へのアクリル板設置 NEW
- ・手摺、エスカレーターベルト等への抗菌施工 NEW

### ■オフィスビル

#### ●主な感染症対策

- ・アルコール消毒液の設置(エントランス)
- ・共用部等での換気強化
- ・エレベーター内等に感染症対策の注意喚起掲示
- ・空間除菌装置設置 NEW
- ・感染症予防対策の取り組み動画の放映 NEW

## その他の活動

運用会社

- ・博多まちづくり推進協議会への参加(理事)
- ・福岡地域戦略推進協議会への参加
- ・IR九州部会主催
- ・不動産・金融経済交流会主催(2019年)
- ・環境省ESG対話プラットフォームへの参加
- ・九州SDGsフォーラムへの参加
- ・福岡国際建築コンペティション主催



IR九州部会(オンライン)開催の様子

## 従業員への取り組み

運用会社

《福岡リアルティ 役職員数、有資格者数 他》(2021年2月28日現在)

■社員平均勤続年数：9年1ヶ月

■常勤役員数：41名(男性20名、女性21名)※女性比率51.2%

- ・スポンサーからの出向：2名
- ・スポンサーへの出向者の派遣：4名

■有資格者数(延べ人数)

- ・宅地建物取引士：27名
- ・不動産証券化協会認定マスター：23名
- ・ビル経営管理士：4名
- ・一級建築士：2名
- ・不動産鑑定士：3名
- ・弁護士：1名
- ・経営学修士：1名
- ・行政書士：1名
- ・中小企業診断士：1名



### 《柔軟な働き方支援》

- ・子育て支援(産休・育休制度)
- ・介護休暇
- ・ボランティア休暇
- ・ノー残業デー
- ・福利厚生(401K、累投制度等)
- ・有給休暇取得の推進等

### 《キャリア形成支援》

- ・従業員満足度調査の実施
- ・自己申告制度
- ・キャリア面談
- ・出向制度(スポンサー会社への出向)
- ・契約社員から正社員への登用制度

### 《社員向け研修》

- ・公共財団法人九州経済調査協会の定例講演会
- ・コンプライアンス研修
- ・ESG研修
- ・介護研修
- ・社内レクリエーション等

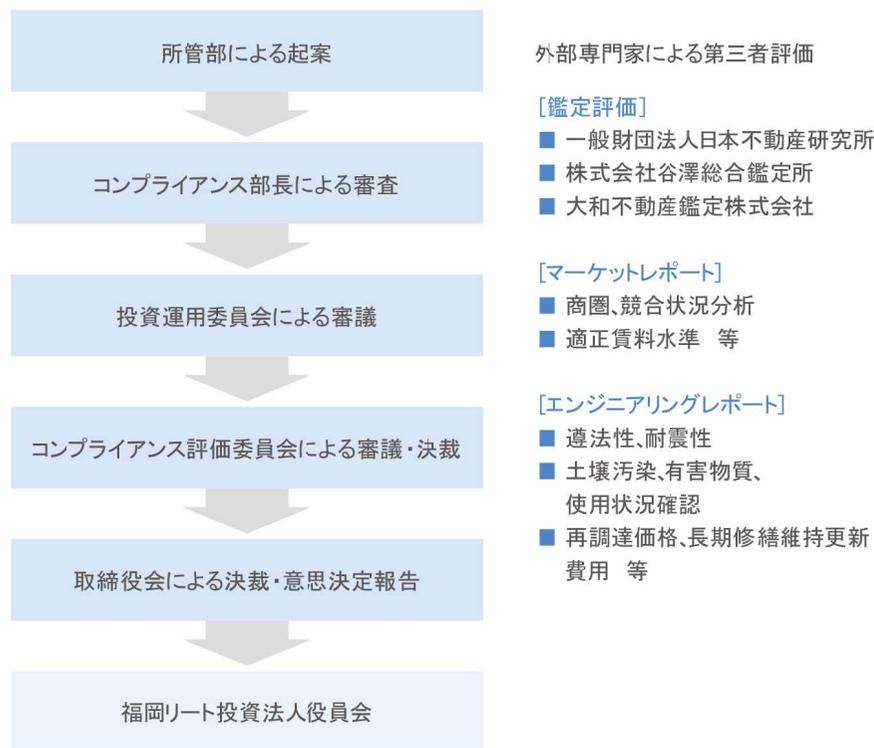
- ・各役職者に応じた研修プログラム提供
- ・資格補助制度(不動産証券化マスター、宅地建物取引士等)
- ・語学学習支援等

# ESGへの取り組み(ガバナンス)

## ガバナンス体制 運用会社 投資法人

当社は、コンプライアンス基本方針、コンプライアンス規程、その他利益相反防止のための社内ルールを定め、これらルールに基づいて、コンプライアンス部長の事前確認、及び、コンプライアンス評価委員会（コンプライアンス部長及び3名の外部専門家で構成）の審議を行い、利害関係者との間の取引における利益相反リスクの適切な管理を行う。

### ◎当社の意思決定プロセス



(注) 投信法第201条の2第1項に定める事項に該当する場合は、投資法人の役員会の事前承認を得ます。

## 投資主利益とスポンサー利益等との共同化 運用会社 投資法人

- ・スポンサーによるセიმボート出資  
メインスポンサーである福岡地所株式会社は、第33期末時点で本投資法人の投資口9.18%を保有。
- ・投資口累積投資制度（全従業員のうち、42.9%が本制度に参加）  
本投資法人の投資口価格及び業績向上への意識を高めること及び財産形成の促進を目的として、2015年4月より資産運用会社の役職員を対象とした投資口累積投資制度を導入。

## 社外（利害関係人外）取締役登用 運用会社

取締役会の透明性・公平性の担保。

## 資産運用報酬体系の変更 運用会社

資産運用会社に対する資産運用報酬額と投資主利益との連動性をより高めることを目的とし、運用報酬1及び3の見直しを行い、以下の変更を2020年5月26日第9回投資主総会にて決議。2020年9月1日（第33期初）から効力発生。

運用報酬	計算方法
運用報酬1 (総資産ベース)	【直前決算期末の翌日から3ヶ月】 直前決算期末総資産額 × 0.25% (従前0.3%) × 日数 / 365日 【上記期間末日の翌日から期末まで】 (直前決算期末総資産額 + 取得資産価額 - 処分資産価額) × 0.25% (従前0.3%) × 日数 / 365日
運用報酬2 (営業収益ベース)	直前決算期営業収益 × 2%
運用報酬3 (分配可能利益ベース)	(直前決算期の運用報酬3支払前の分配可能金額) × 3.6% (従前2.0%)
運用報酬4 (取得報酬)	取得資産価額 × 0.5% (利害関係者からの取得の場合は取得資産価額 × 0.25%)
運用報酬5 (譲渡報酬)	譲渡資産価額 × 0.5% (利害関係者への譲渡の場合は取得資産価額 × 0.25%)